
個人投資家説明会

2008年9月9日

株式会社マネーパートナーズ



Money Partners



本資料は、株式会社マネーパートナーズの事業及び業界動向についての株式会社マネーパートナーズによる現在の予定、推定、見込み又は予想に基づいた将来の展望についても言及しています。

これらの将来の展望に関する表明はさまざまなリスクや不確実性がつきまっています。

既に知られたもしくははまだ知られていないリスク、不確かさその他の要因が、将来の展望に対する表明に含まれる事柄と異なる結果を引き起こさないとも限りません。株式会社マネーパートナーズは将来の展望に対する表明、予想が正しいと約束することはできず、結果は将来の展望と著しく異なるか、さらに悪いこともありえます。

本資料における将来の展望に関する表明は、2008年9月9日現在において利用可能な情報に基づいて、株式会社マネーパートナーズにより2008年9月9日現在においてなされたものであり、将来の出来事や状況を反映して将来の展望に関するいかなる表明の記載をも更新し、変更するものではありません。

“ミセス・ワタナベ”をご存知ですか？

今、個人投資家、個人トレーダーの間で

“**外国為替証拠金取引(FX)**”が

非常に活発になってきており、

急速に成長を続けています。

I . マネーパートナーズとFX取引

II . 当社の収益構造と業績

III . 当社の特徴と強み

IV . 当社の経営戦略

参考資料

I . マネーパートナーズとFX取引



インターネットを利用した オンライン外国為替証拠金取引 専業の会社です





外国為替証拠金取引とは

FX取引の特徴

一定金額の「証拠金」を預け、これを担保として預入金額より大きな額の外国為替取引を行う仕組み

高い資金効率

50～100倍のバレッジ

割安な取引コスト

取引手数料ゼロ
スプレッド2pip～

多様な収益機会

買いからも売りからも
取引スタートが可能

スワップポイント

インターバンクのスポットレートを
そのまま投資家に

24時間取引可能

取引の自由度アップ

少量からの注文可能

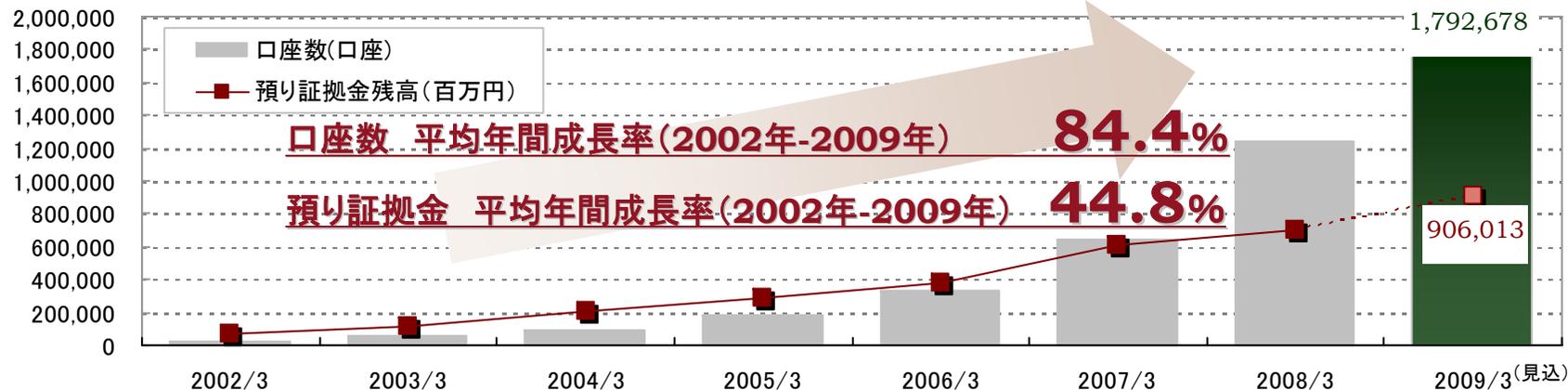
インターバンクの
100分の1サイズ

FX取引概要

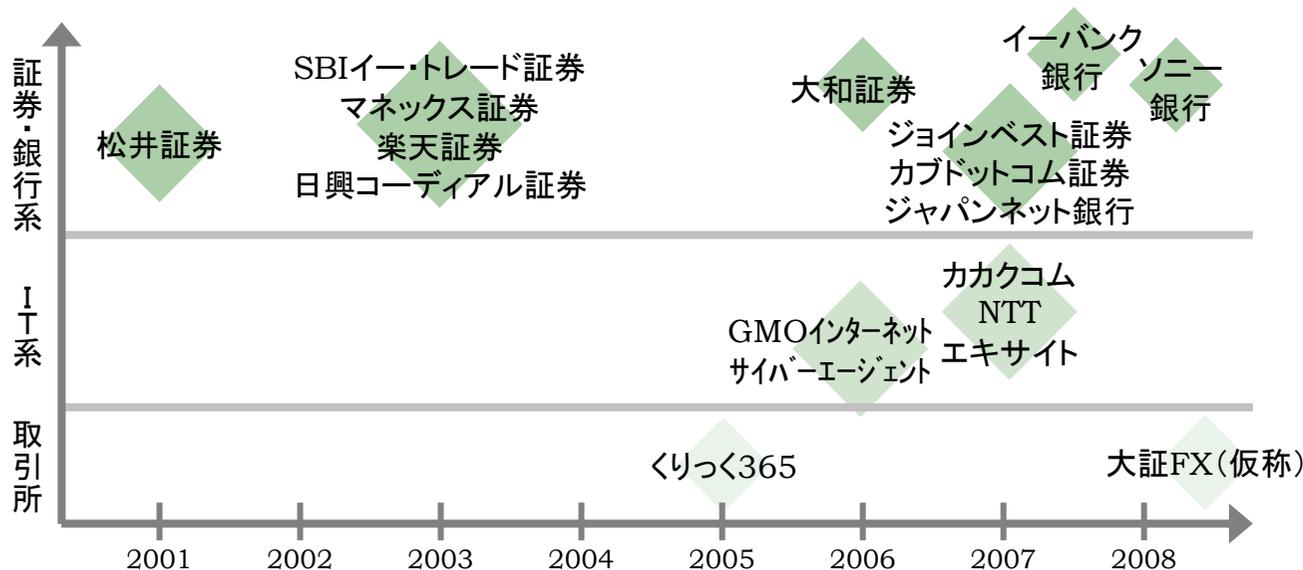


FX市場は引き続き拡大

(数値は矢野経済研究所調べ)



証券会社・IT系企業に加え、取引所もFXに参入

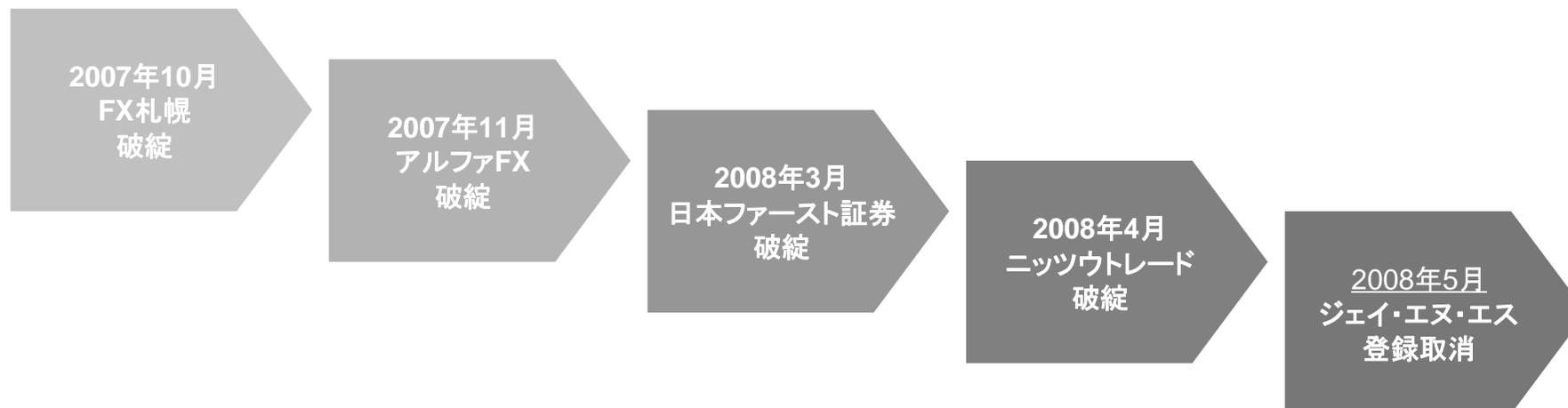


FXへの参入が加速

- ・大手証券、ネット証券など証券会社が続々参入。
- ・ネット銀行もFX参入へ。ソニー銀行は5月に営業を開始し、住信SBIネット銀行も参入予定。
- ・大証もFXビジネスを開始。(2009年3月予定)

FX業者の相次ぐ破綻や登録取り消しが問題に

2007年8月の米サブプライムローン問題に端を発した急速な円高以降、破産したFX業者は、FX札幌、アルファFX、日本ファースト証券、ニッツウトレードの4社にのぼる
加えて、2008年5月ジェイ・エヌ・エスに対し、東海財務局が登録取り消し命令



相次ぐ経営破綻やFX業者の不祥事から、当局の監視も厳格に



マーケット拡大の中、競争環境が激化
勝ち組、負け組がはっきりとわかれる2極化の様相

FX業者に対する臨店検査の結果、行政処分勧告が7件発生

2007年11月以降の証券取引等監視委員会によるFX業者に対する検査の結果、7社において重大な問題が発覚、行政処分を求める勧告が行われ、その他32社に対しても、自己資本規制比率の算出やシステム管理体制の問題が指摘された。

| | |
|------------------|----------|
| FX取引を取扱う金融商品取引業者 | 126 社(※) |
| 検査着手件数 | 73 社 |
| 勧告件数 | 7 社 |
| その他問題が認められた業者の件数 | 32 社 |



- 自己資本規制比率を嵩上げし登録を受ける等不正又は著しく不当な行為を行い、その状況が特に重い点
- 財産の状況に照らし支払不能に陥るおそれがある点
- 顧客から預託を受けた保証金等について自己の固有財産と区分して管理していない状況が認められる点(区分管理違反)
- 自己資本規制比率が120パーセントを下回っている状況及び純財産額が最低純財産額である5,000万円に満たない状況である点
- 区分管理違反及び自己資本規制比率について当局に虚偽の届出を行った点
- システムリスク管理体制が極めて杜撰である点
- 受託契約等の締結の勧誘を受けた顧客が当該受託契約等を締結しない旨の意思を表示したにもかかわらず、当該勧誘を継続した点

※金融庁監督局証券課がアンケート調査対象とした業者数
それ以外は平成20年6月末現在の数字

当社は2007年10月に検査済みで、問題点等の指摘もなし

証券取引等監視委員会が掲げる留意点と当社の対応状況

SEC
留意点

ロスカットルールの適切な機能

区分管理の徹底

法令順守意識の確立

当社
対応状況

通常の自動ロスカット機能＋
アセットコントロールによるリスク
管理システムの厳格な運用

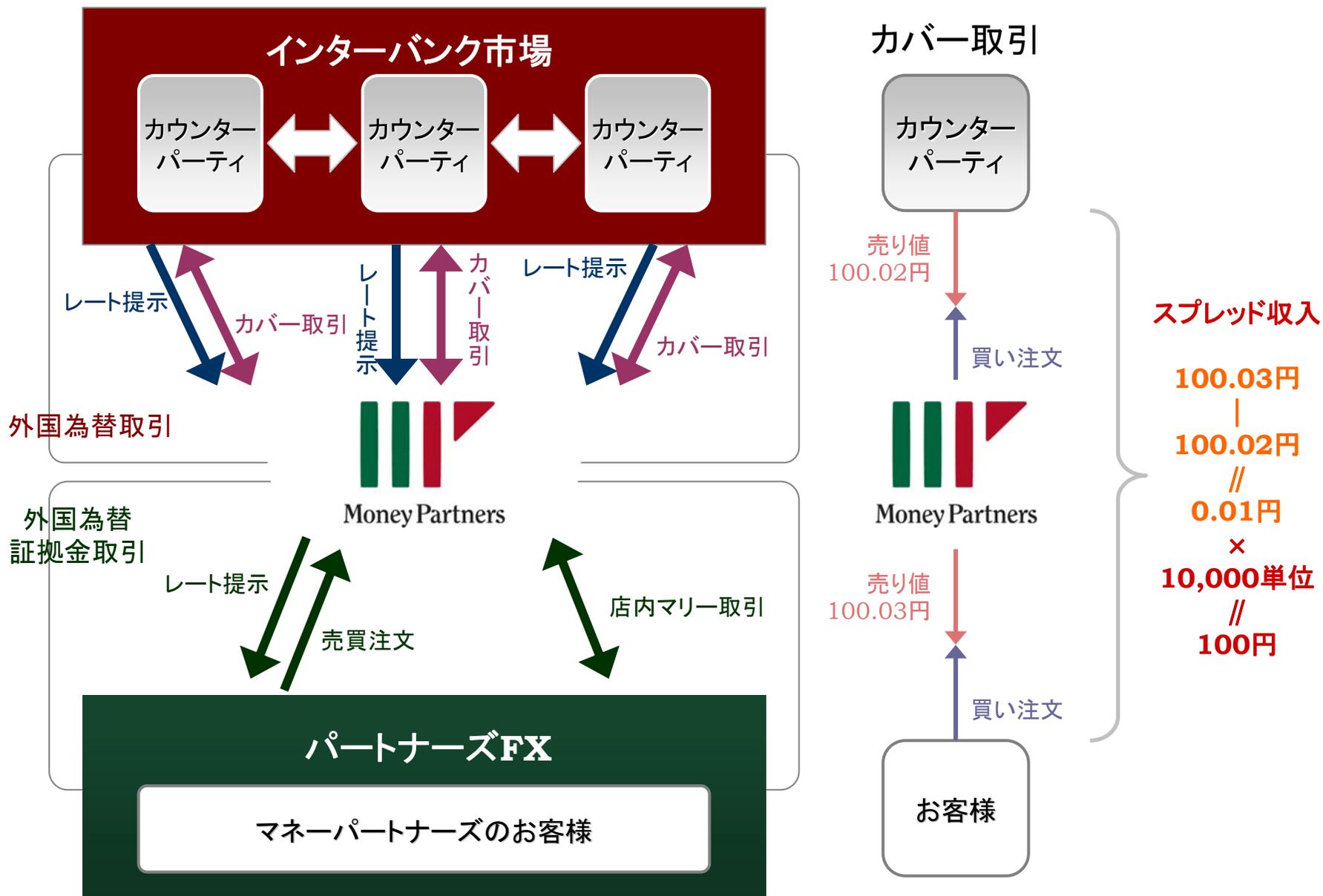
2006年6月より、
信託保全スキームを導入し、
分別保管を徹底

コンプライアンス・ガイドラインの
社内徹底に加え、
モニタリング体制を充実

Ⅱ. 当社の収益構造と業績

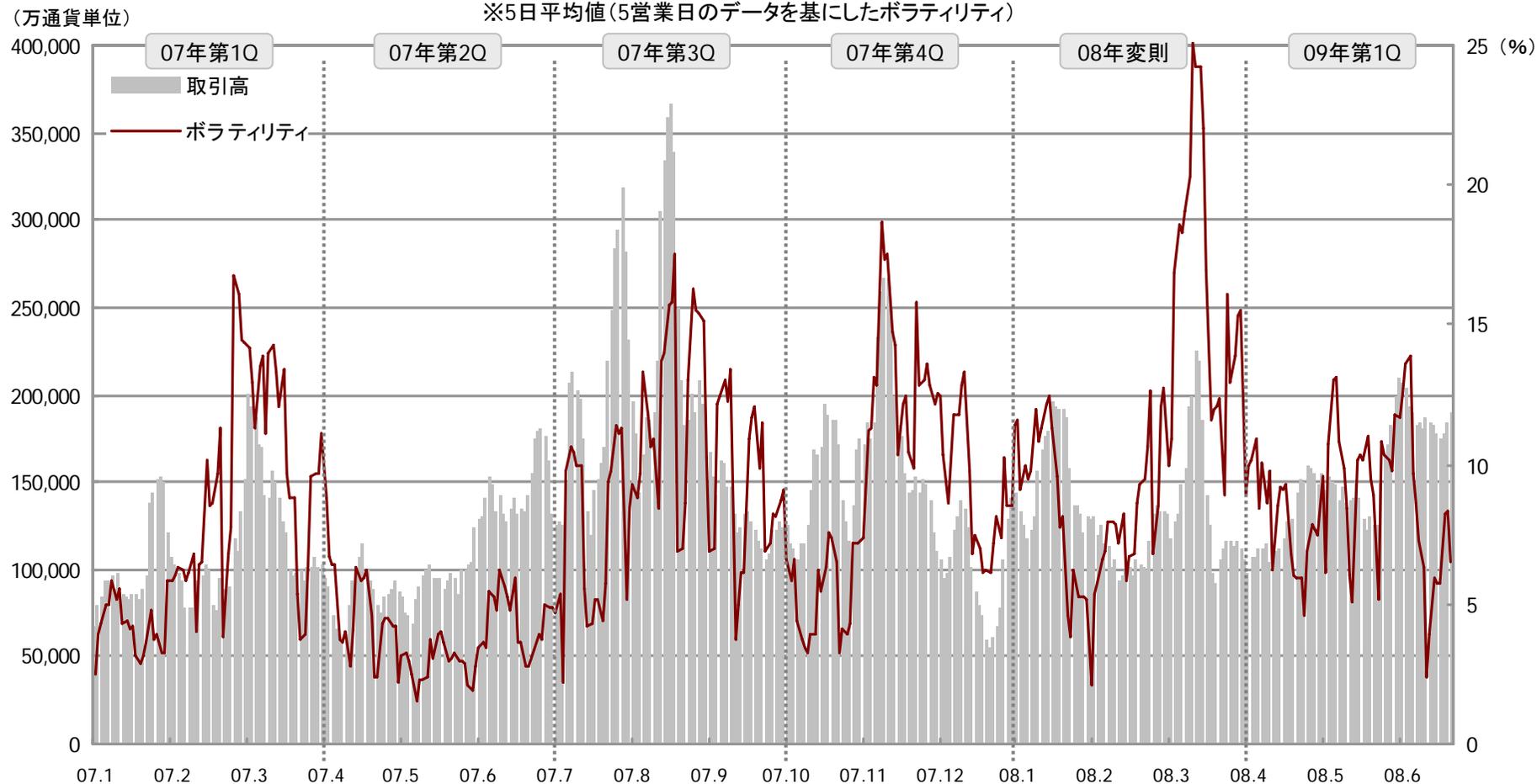


当社の収益構造



【取引高・ドル円ボラティリティの推移】

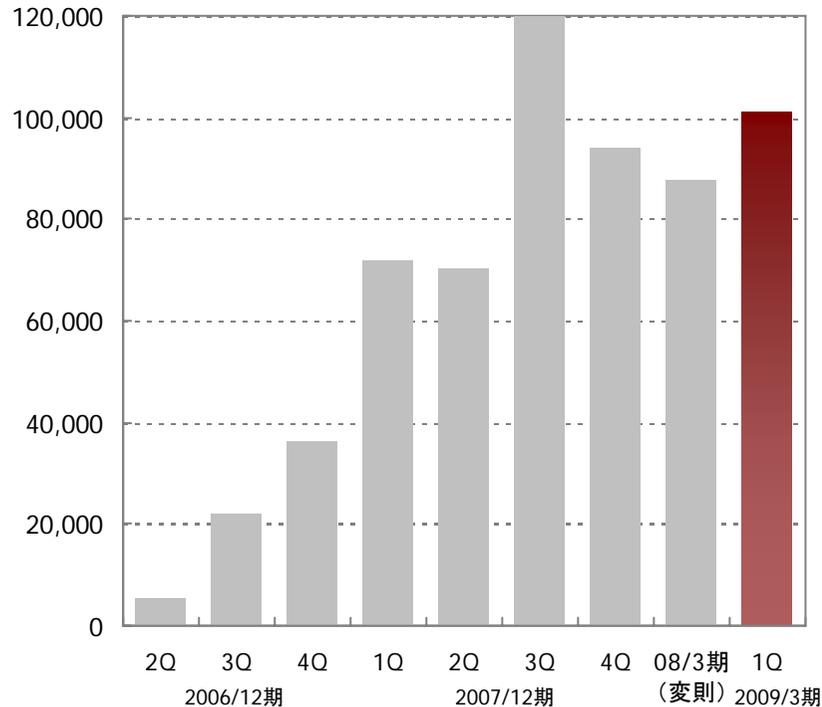
※5日平均値(5営業日のデータを基にしたボラティリティ)



当社の外国為替取引高は、通貨のボラティリティ(変動率)との相関性が極めて高く、ボラティリティの大きさにより収益に変動が生じる事業構造となっている

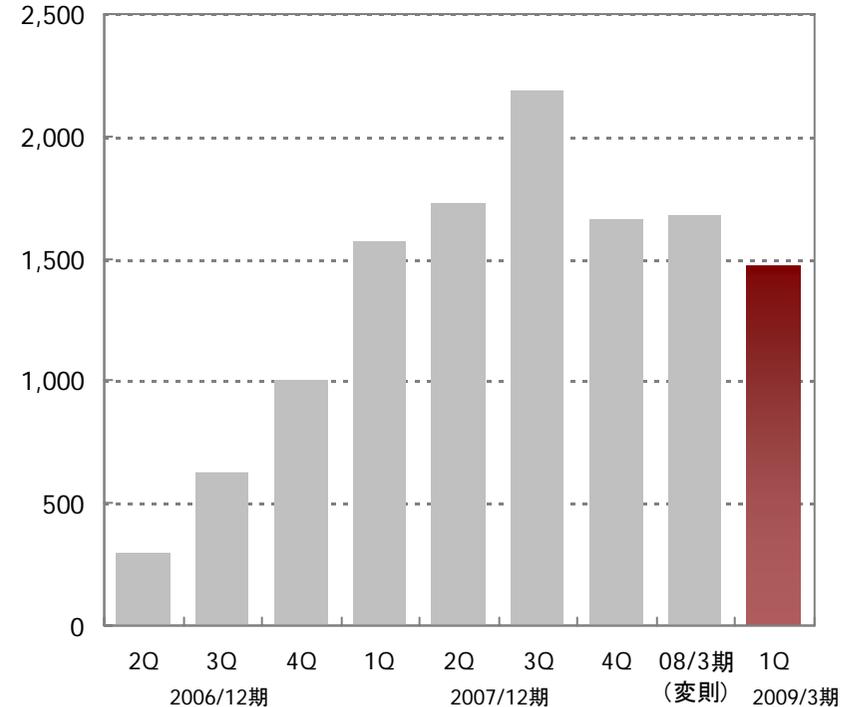
(百万通貨単位)

外国為替取引高



(百万円)

営業収益



(単位＝外国為替取引高：百万通貨単位、営業収益：百万円)

| | 06/12期 2Q | 06/12期 3Q | 06/12期 4Q | 07/12期 1Q | 07/12期 2Q | 07/12期 3Q | 07/12期 4Q | 08/3期 (変則決算) | 09/3期 1Q |
|---------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|-----------------|-------------|
| 外国為替取引高 | 5,659 | 22,139 | 36,365 | 71,828 | 70,229 | 120,069 | 93,972 | 87,605 | 100,897 |
| 営業収益 | 299 | 624 | 1,003 | 1,568 | 1,723 | 2,186 | 1,665 | 1,677 | 1,471 |

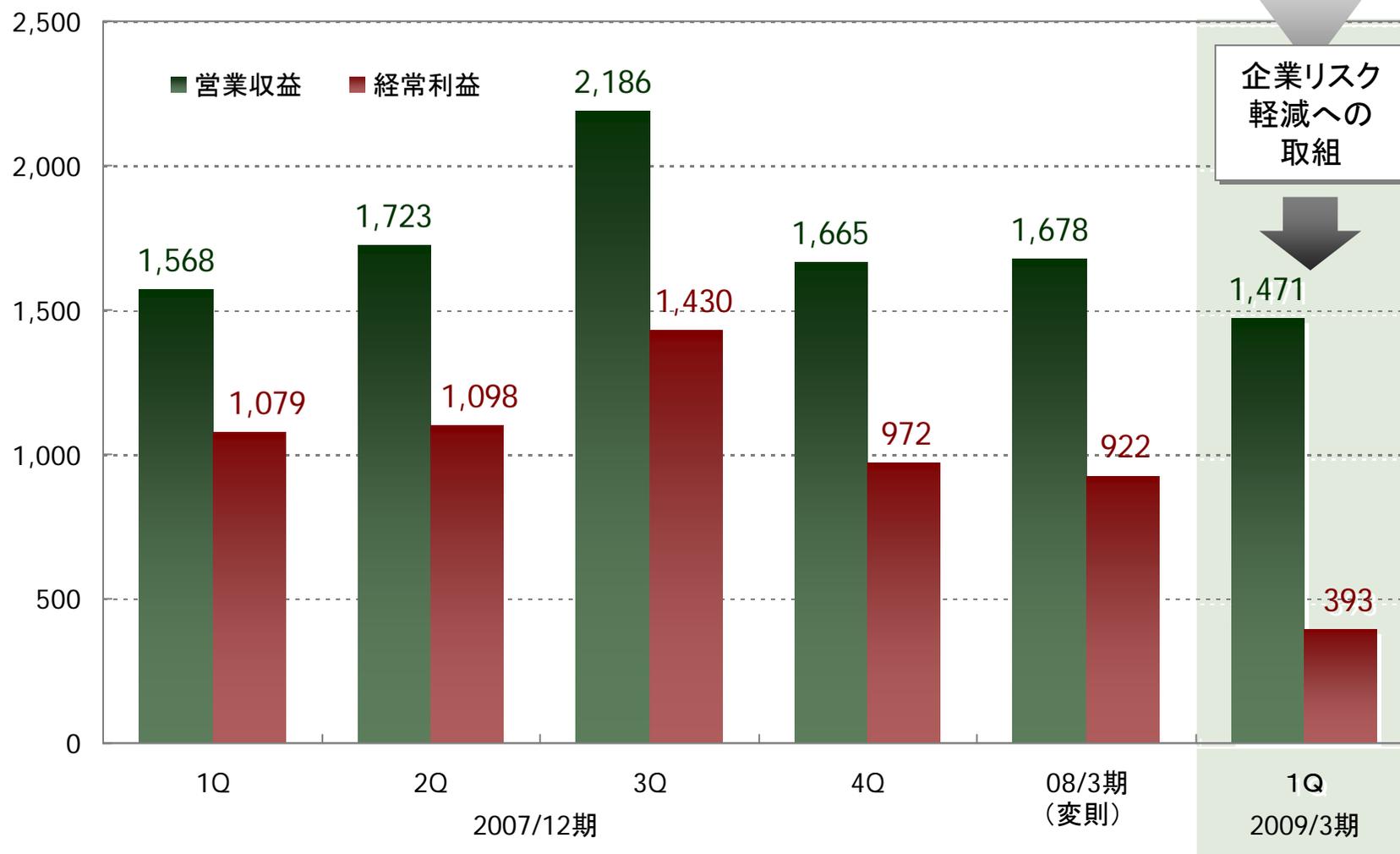
【 USD / JPY日足チャートと当社営業収益の推移】



当第1四半期では為替は円安方向へシフトしたが、円安そのものの直接的な収益への影響は少なく、過去と同様、為替の水準ではなく、値動きに影響を受ける収益構造となっている

当社業績の推移

(単位:百万円)



業績安定度
向上への
取組

顧客満足度
向上への
取組

企業リスク
軽減への
取組

2009年3月期 第1四半期の取組みと総括

◆ 業績の安定度向上への取組み

- ・BtoC: キャンペーンによる自社顧客基盤の拡大・充実(3ヶ月で約1万口座増加)
⇒キャンペーン効果の測定によるマーケティングデータの蓄積
- ・BtoB: ホワイトラベル展開による他社大口顧客基盤の取込み(楽天FX)
⇒当社第1号のBtoB展開のため、システム投資をはじめ、格付け取得、人員投入、契約関係など戦略的にコストをかけて推進

◆ 企業リスク軽減への取組み

- ・第2データセンター本格稼働によるBCP、ディザスタリカバリの確保
⇒システムリスクのゼロ化を目指し、積極的にシステムを增強

◆ 顧客満足度向上への取組み

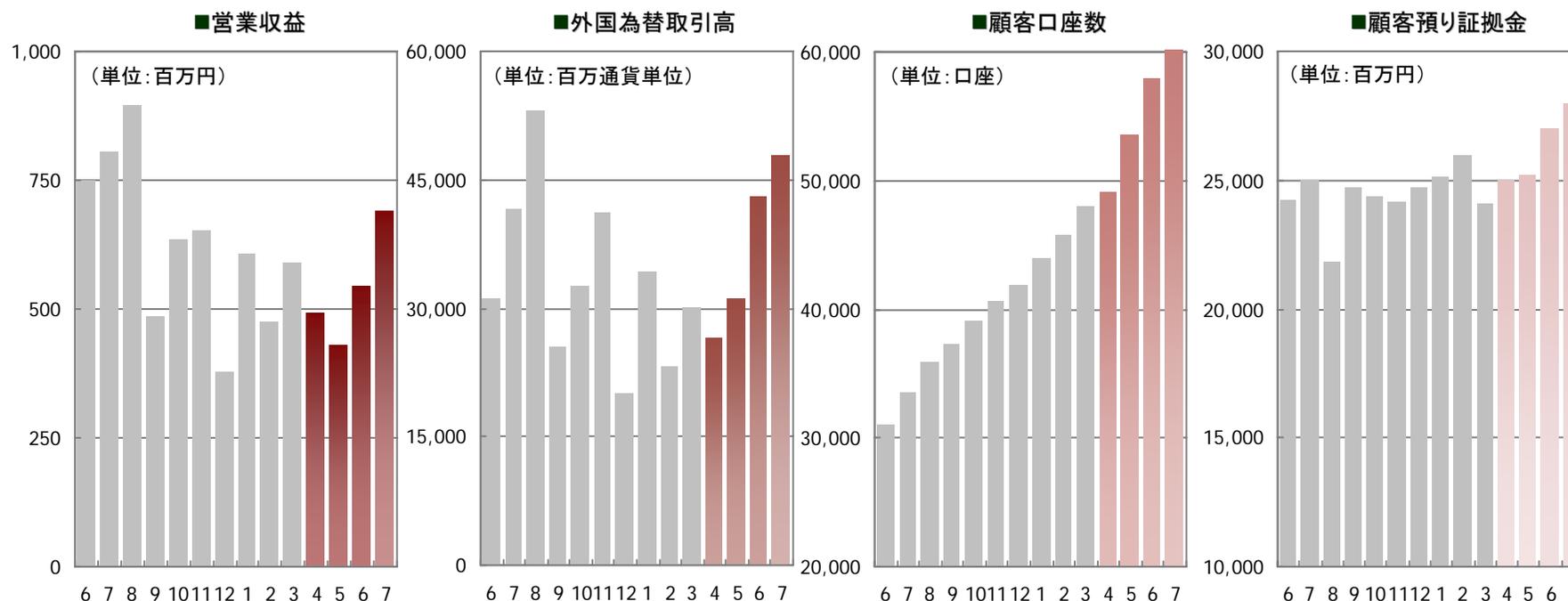
- ・商品性の向上 : 代用有価証券サービス開始とスプレッドの更なるナロー化
- ・サービスの向上: 「HyperSpeed」の度重なるバージョンアップ
⇒取引高の向上策およびアクティブユーザー確保策を継続的に実施
当社の収益源であるアクティブユーザーの維持・増加を実現し、
中期的な売上増加への布石を着実に実行

次なるステージアップへの仕込をしっかりと実行完了

業績指標推移(ご参考)

| | 7/6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 08/1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 |
|--------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 営業収益(百万円) | 750 | 806 | 895 | 484 | 636 | 651 | 377 | 608 | 477 | 591 | 494 | 431 | 544 | 690 |
| 取引高(百万通貨単位) | 31,081 | 41,542 | 53,060 | 25,465 | 32,705 | 41,210 | 20,056 | 34,255 | 23,269 | 30,080 | 26,516 | 31,238 | 43,143 | 47,888 |
| 顧客口座数(口座) | 31,078 | 33,506 | 35,859 | 37,326 | 39,027 | 40,669 | 41,911 | 43,967 | 45,731 | 47,948 | 49,092 | 53,559 | 57,858 | 60,183 |
| 顧客預り証拠金(百万円) | 24,188 | 24,980 | 21,819 | 24,712 | 24,372 | 24,172 | 24,737 | 25,123 | 25,942 | 24,061 | 25,009 | 25,209 | 27,004 | 27,953 |

※営業収益、取引高、顧客預り証拠金につきましては、ホワイトラベル提供先の数値も含んでおります。またホワイトラベルによるトレーディング収益は当社の営業収益として全額計上した上で、当社からホワイトラベル提供先に対して支払うべき手数料を販売費・一般管理費に計上する方法をとっております



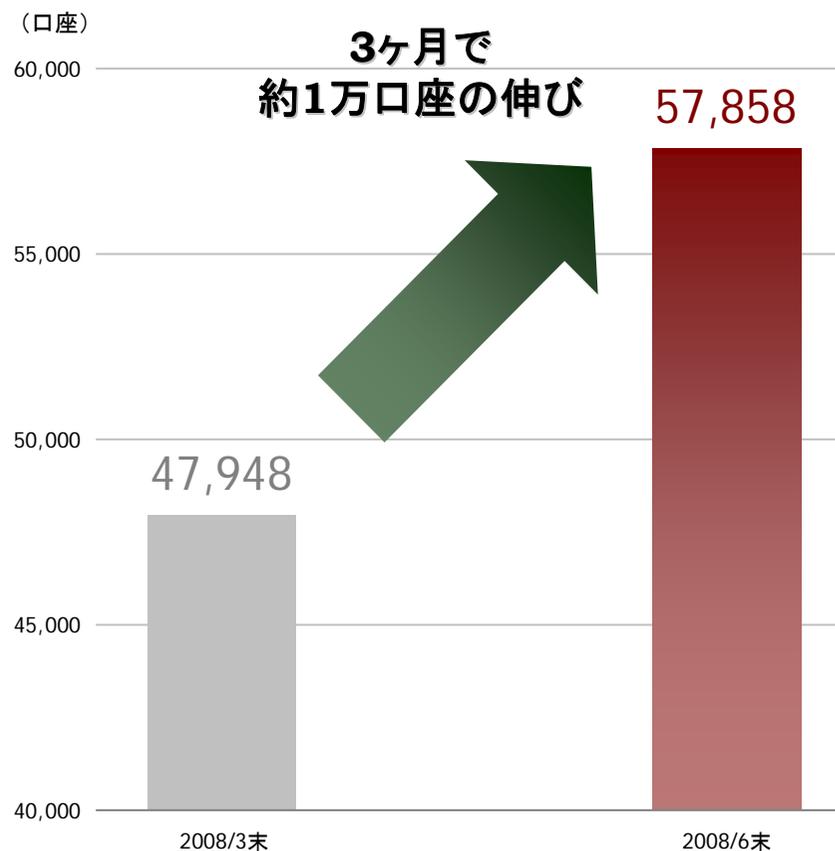
顧客基盤拡大策と商品性及びサービスの向上で顧客口座数と取引高が大幅に拡大

口座拡大キャンペーン実施による顧客基盤拡大

5月から6月末にかけ、各種キャンペーンを実施

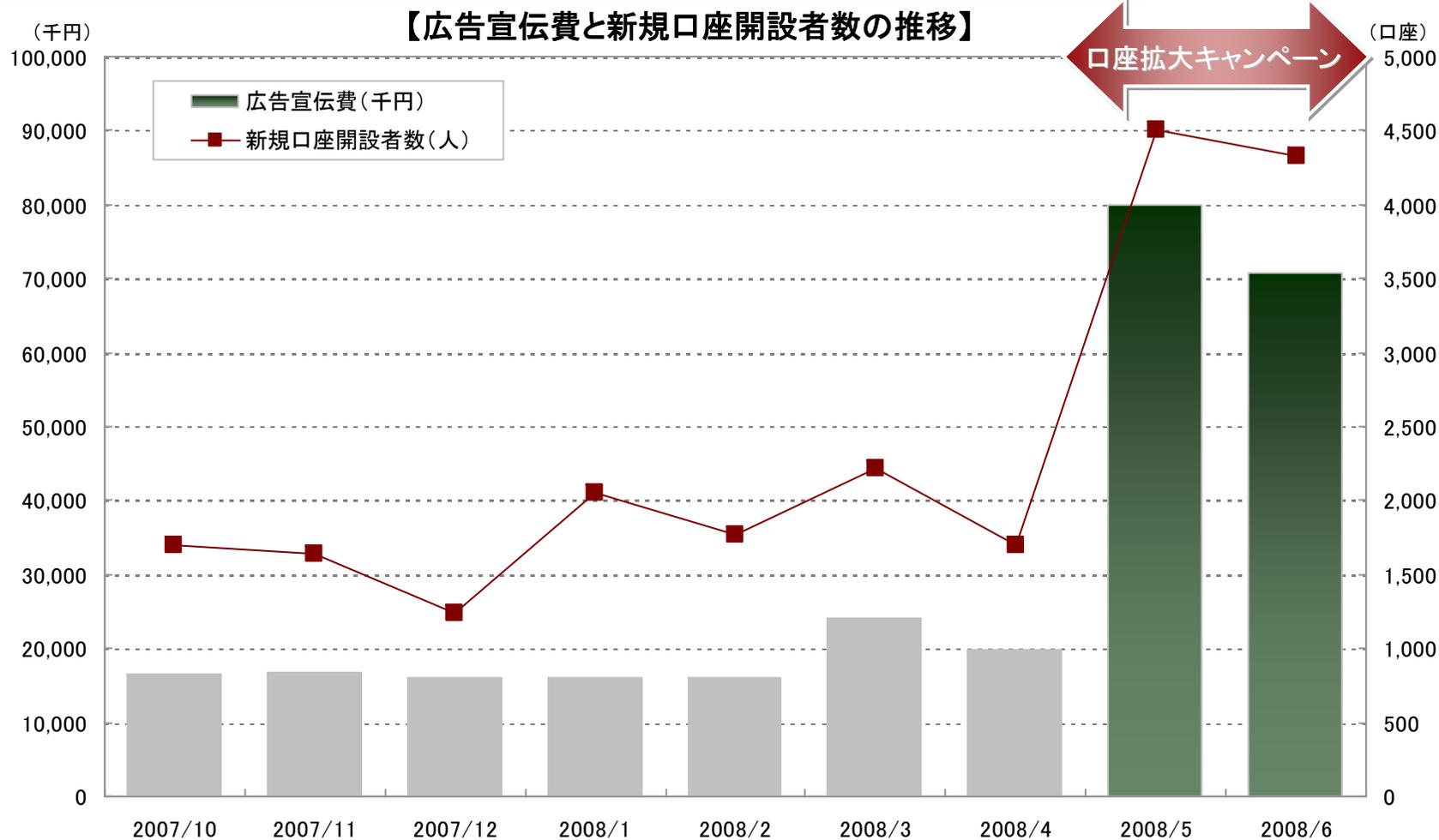


【顧客口座数】



積極的なキャンペーン展開により、当社収益の源泉である顧客口座数の拡大を実現

口座拡大キャンペーン実施による顧客基盤拡大



適切な広告宣伝費の投下により、効果的に顧客を獲得

Ⅲ. 当社の特徴と強み



- ✓ 顧客の資産管理をサポートする新リスク管理システムの導入
(3重のリスク管理によるリスクを限定した取引)
- ✓ リッチクライアント型トレードシステム「Hyper Speed」利便性向上のためのバージョンアップ
- ✓ モバイル取引への対応「Hyper Speedモバイル」
※当社取引高に占める割合 ウェブ35%、アプリ45%、モバイル20%

**ユーザビリティを
第一に考えた
システム&ツール開発**



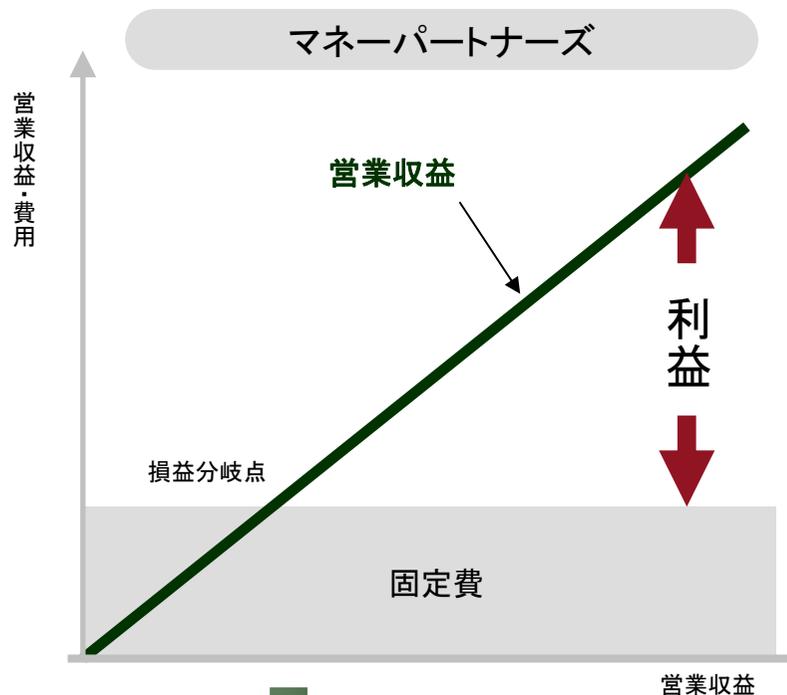
**FX業界における
トップクラスの
システムインフラ**

**顧客重視の姿勢から
生み出される
高い商品性**

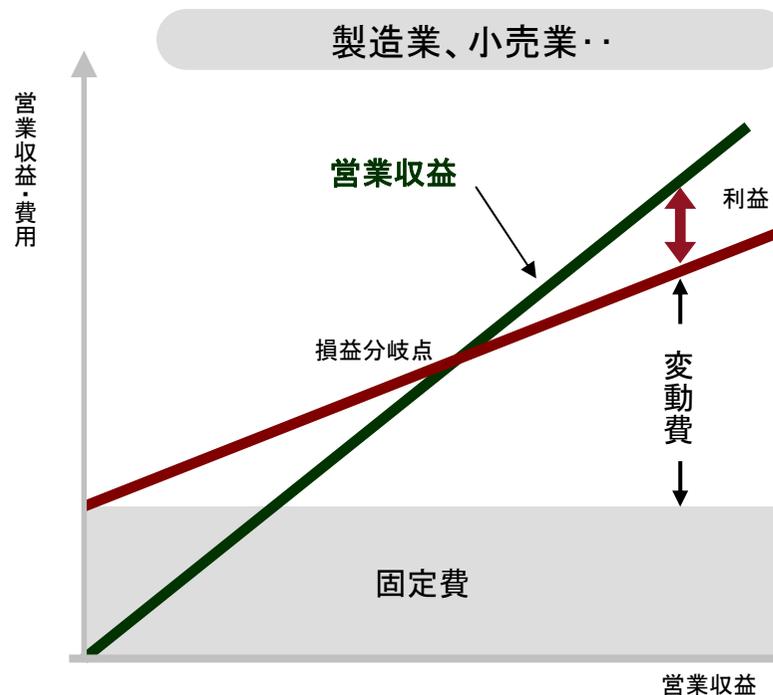
- ✓ ネット証券水準のデータベースサーバ・アプリケーションサーバ、Webサーバを保有
- ✓ 第1、第2データセンターにてBCP、DRの要件にも対応
- ✓ ドル/円スプレッドの2銭恒常化
- ✓ ディーラブルプライス(約定可能価格)でのスプレッド提示
- ✓ 全通貨ペアのスワップスプレッドのナロー化

トランザクション型ビジネスモデル構築による高収益性

トランザクション型



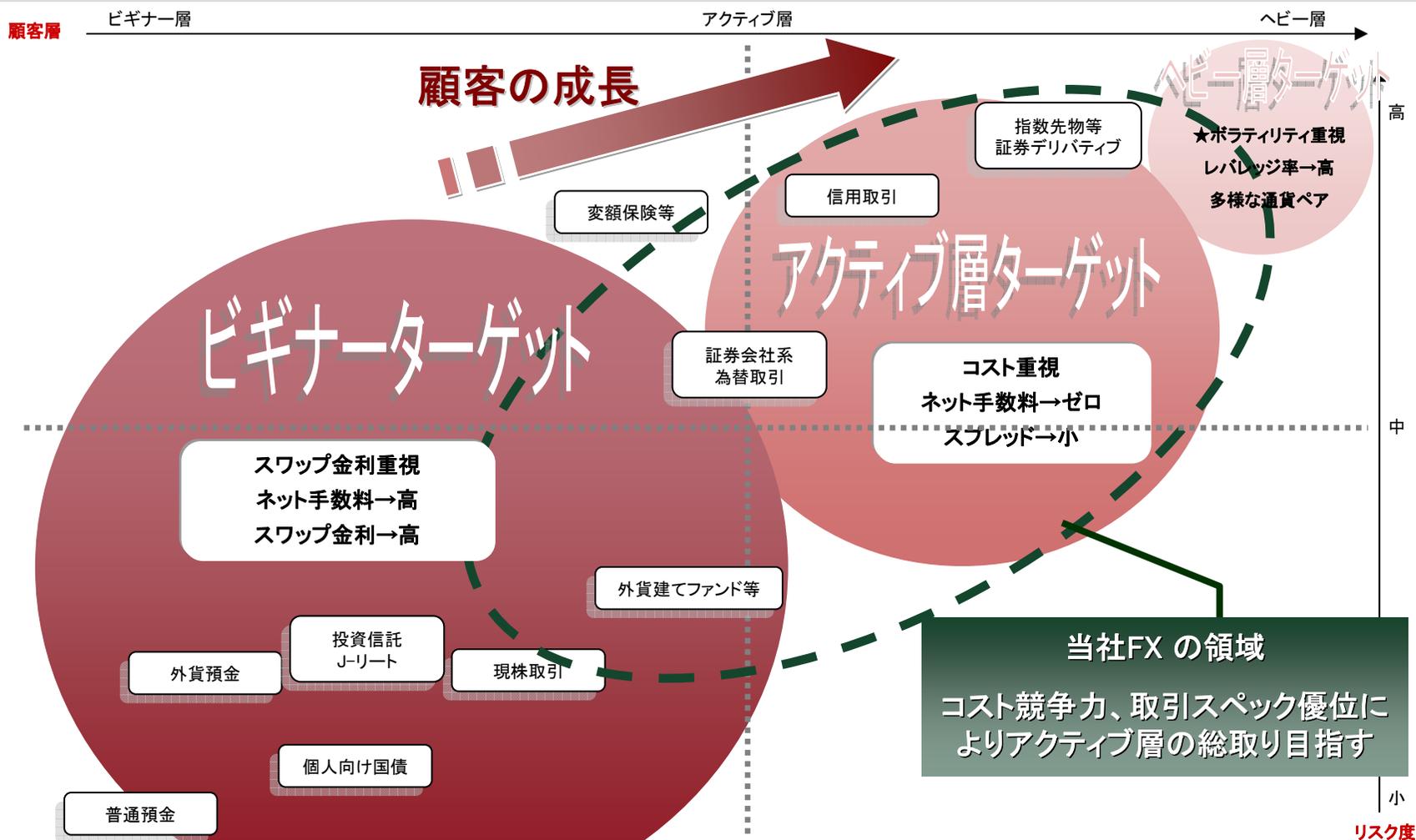
非トランザクション型



手数料や会員費に頼らないトランザクションに依拠した収益構造の優位性
固定費を超える売上がほぼ利益となる事業構造

業界に先駆けて導入したインターネット取引手数料無料化や、スプレッドのナロー化、顧客ニーズを取り入れた取引システム開発など、ユーザーの満足度を徹底的に追求常に顧客の利便性を追求した施策を打つことにより、顧客増加→取引量の増加の好循環を実現

アクティブユーザーをコアにした顧客基盤



最も収益化しやすいデイトレードやスイングトレードを行うアクティブ層の取込・定着化に成功
 ビギナー層 ⇒ アクティブ化への教育・啓蒙 ⇒ アクティブ層の拡大を戦略的に展開



子会社を通じたシステムの内製化

コアテクノロジーをすべて自社所有



100%所有



システム内製化による優位性

全社戦略に則った
計画的・機動的な
システム設計・開発

独自の保守
運営による
コスト削減効果

ITのスペシャリスト
の確保が容易

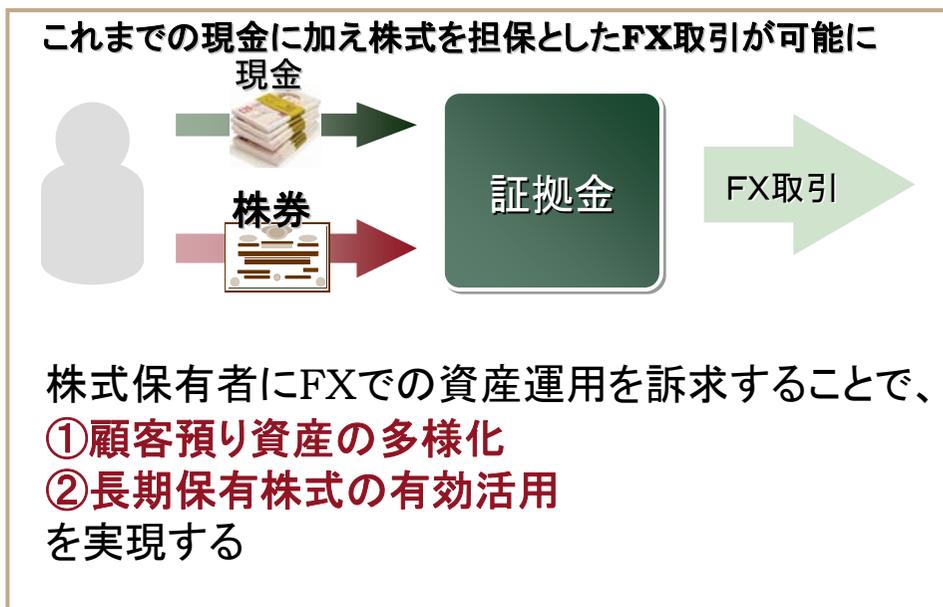
システム自社開発、
所有によるBtoB
ビジネス展開(※)

(※)システムの権利・販売権を全て保有しているため、他金融法人との提携が行いやすい

IV. 当社の経営戦略



■代用有価証券サービスの開始により顧客利便性を拡大

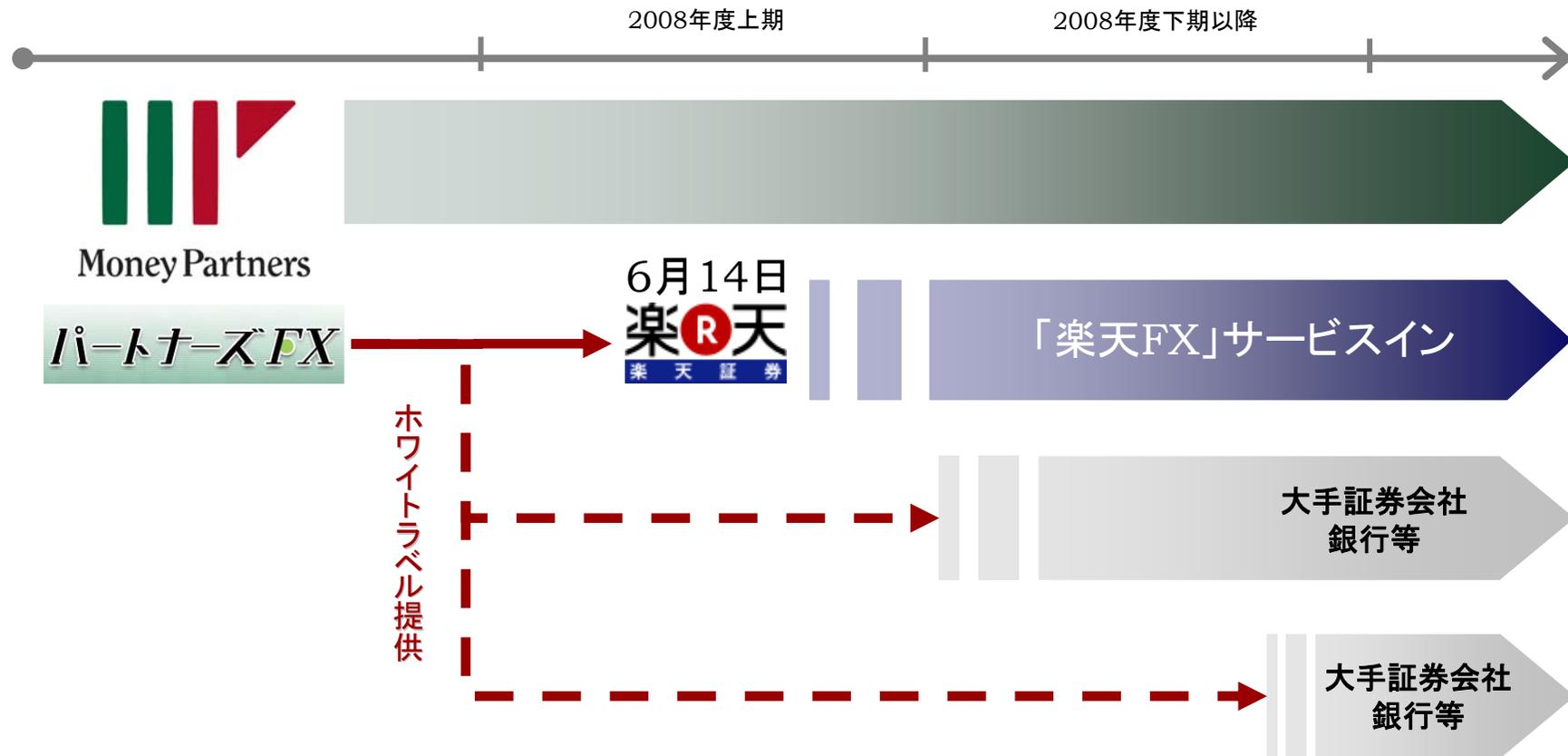


今後FX取引をベースにしつつも株式取扱い業務を徐々に拡張し、顧客利便性を追求する



投資家応援キャンペーンの継続等による代用有価証券サービス拡大を目指す
▶ カスタマーファーストを貫き個人投資家をサポート

■当社FXシステムのホワイトラベル提供の横展開を更に強化



大手証券会社や銀行等を中心に、1年に1~2社のペースでホワイトラベルを展開する予定

当社グループの持つ経営資源を有効活用し、FX業界でのシェア拡大を図る

■ビギナーからセミプロまで満足していただけるツール・商品サービスの開発

セミプロ

高い商品性

競合他社に負けない信頼できるサービス及び取引環境の提供によるセミプロ層の囲い込み

高機能な
アプリケーション端末



「Hyper Speed」



「Hyper Speed モバイル」

- ・「Hyper Speed」、「Hyper Speed モバイル」の機能強化
- ・米ドル／円スプレッド2pipsでの提供(平時)
- ・「ディーラブルプライス」(実際に約定するレート)の提示と確実な約定

ビギナー

ユーザビリティ重視の商品投入によるビギナー層の開拓

簡易
トレードツール

- ・分かりやすさを重視したビギナー用簡易トレードツールの市場投入

パートナーズFXの更なる強化・発展によりFXの一般化、裾野の拡大を目指す

■ カウンターパーティやBtoBのビジネスパートナーを拡大



コーポレートアライアンスの拡大によりビジネスシナジーを強化

- 2008年10月1日に持株会社体制へ移行

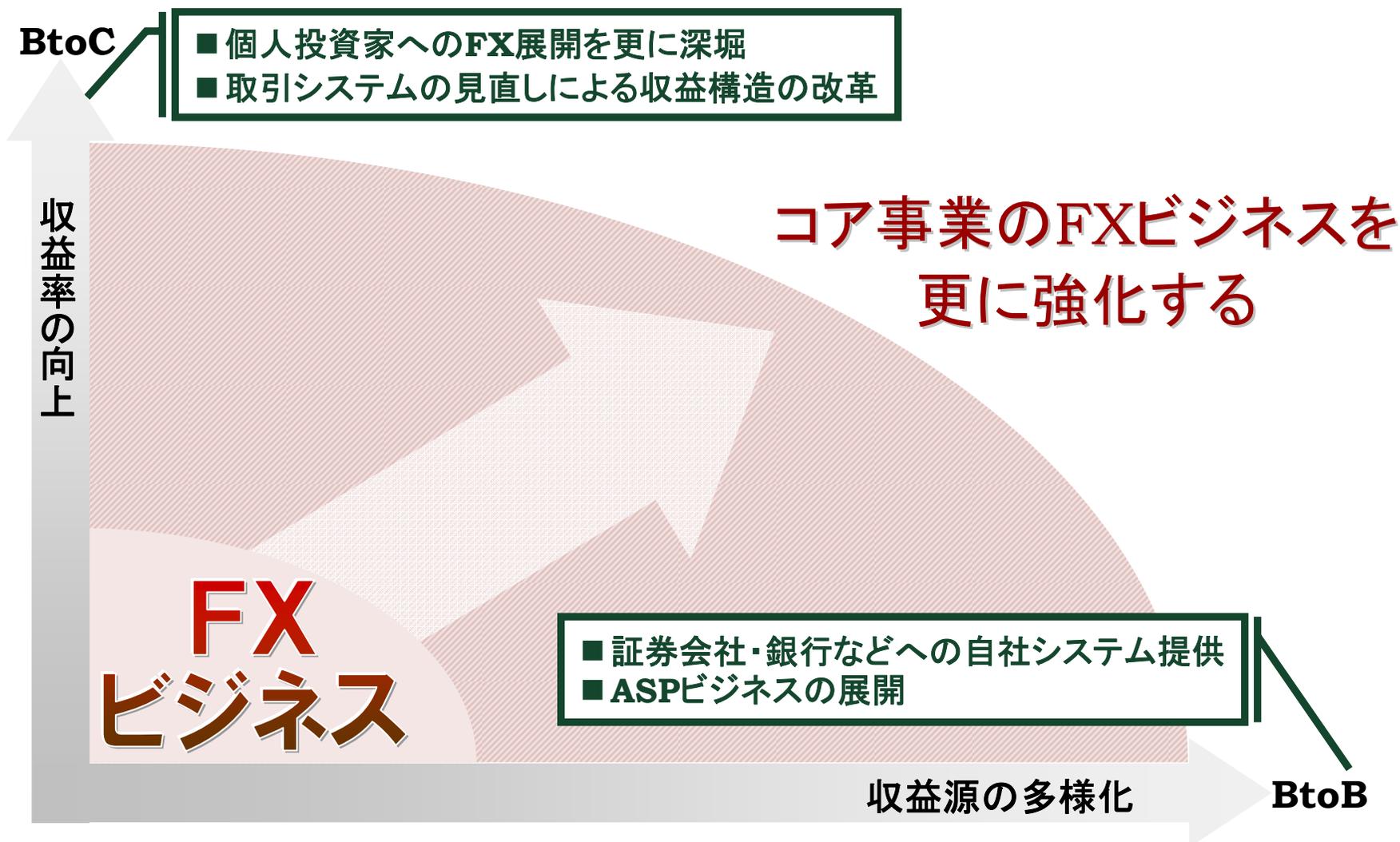
持株会社化の目的

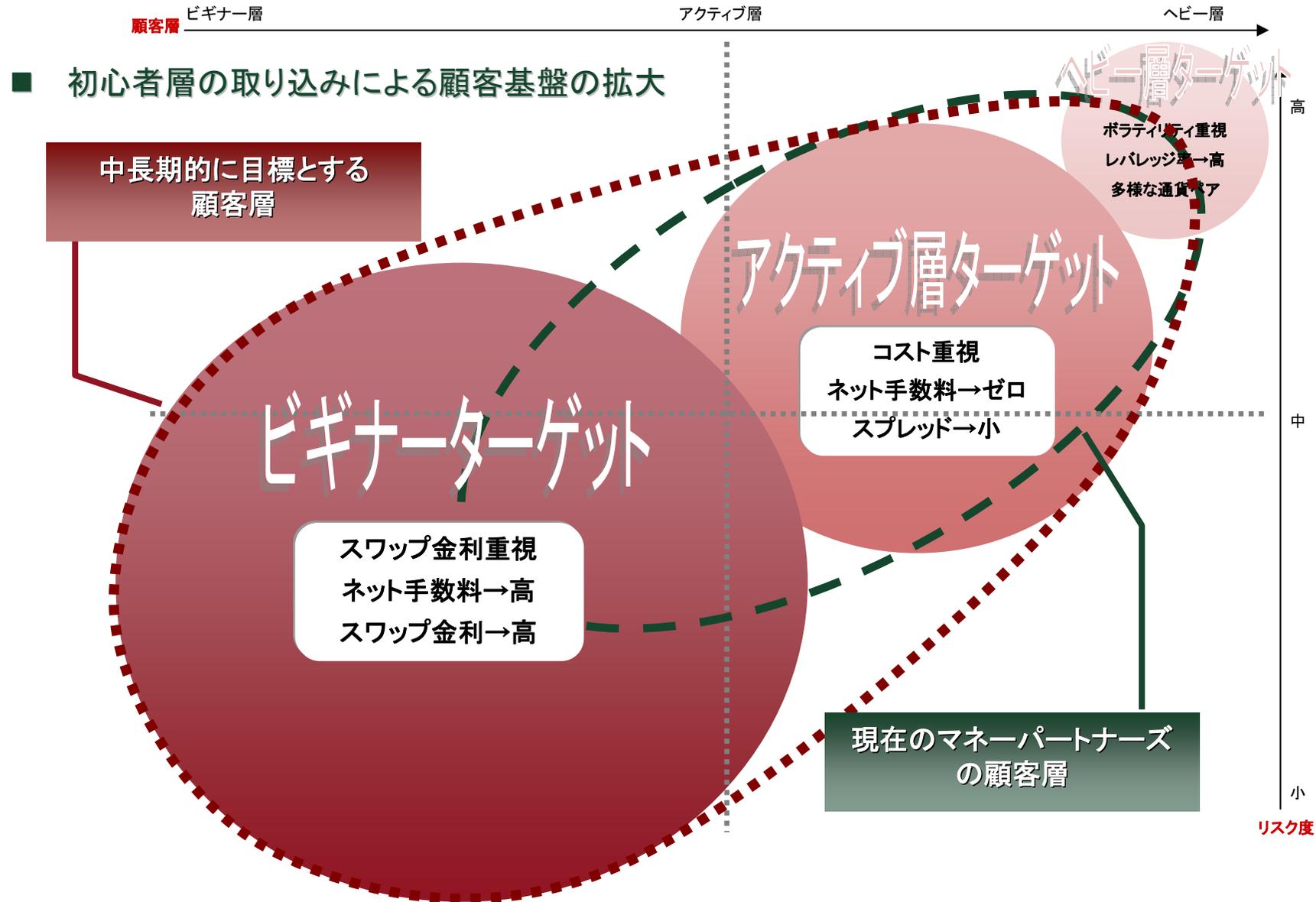
- 環境変化、競争激化に対応し、資本の効率化と経営自由度の向上
- 管理機能と業務執行機能の分離を行いコーポレート・ガバナンス体制を強化
- 各事業会社の責任と権限を明確化
- 戦略的意思決定の迅速化、スピード感のある経営、機動的な業務執行を効率的に行う



より一層の株主価値向上へ

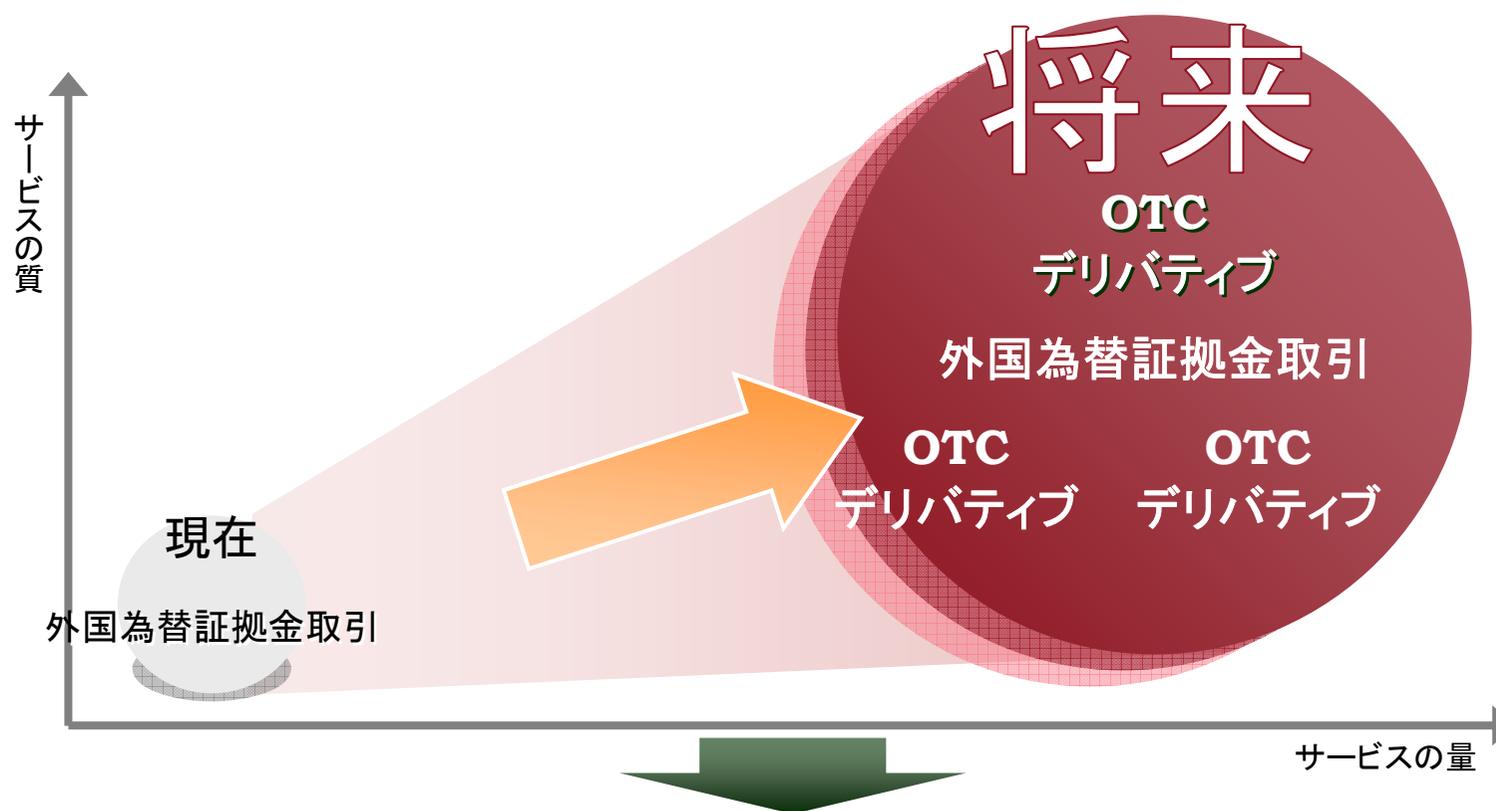
- FXビジネスの横展開による収益源の多様化と収益率の更なる向上





中長期的な経営戦略～FXに次ぐ収益の柱の確立

- 外国為替証拠金取引をビジネスの基軸とし、顧客基盤と収益を拡大させ事業を展開
- 商品性の更なる向上、ツールの洗練化、取引システムの一層の安定化等を通して競争優位を確立
- OTCの特性を活かし、金融デリバティブ商品を展開し、FXに次ぐ収益の柱へ



顧客から信頼され、安心できる会社としての認知を獲得

配当政策および配当金について

当社株式を長期保有していただく株主の皆様へ業績に応じて株主配当を行うことで株主利益の最大化を目指してまいります。

配当政策

連結当期純利益の25%を
配当性向の目処とする予定

| | 2007年12月期 (1年間) | 2008年3月期 (変則決算:3ヶ月) | 2009年3月期 |
|------|--------------------|------------------------|----------|
| 配当実績 | 6,700円(※1) | 460円(※2) | — |

- ※1 1株当たり配当金=2,851百万円(連結当期純利益)×25%÷105,830株(期末発行済株式数)
上記の金額は株式分割前の1株当たり配当金額になります。2008年1月1日に株式分割(3分割)をしております。
- ※2 1株当たり配当金=585百万円(連結当期純利益)×25%÷317,760株(期末発行済株式数)

個人投資家説明会

2008年9月9日

株式会社マネーパートナーズ



Money Partners

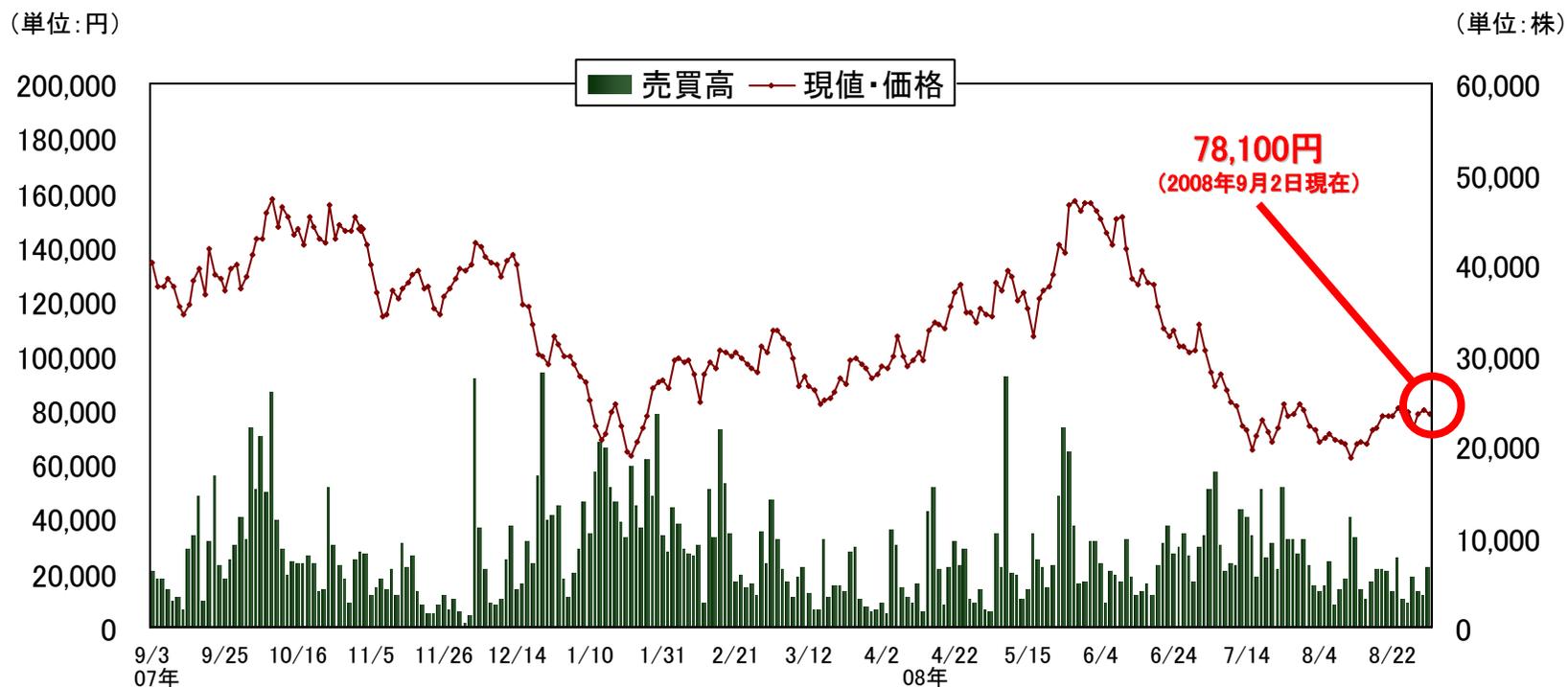


参考資料



株式概要・株価チャート
当社の概要と沿革について
当社の事業内容、収益構造、通貨ペアと売買高比率について
当社の強みと特徴について

| | | |
|---------|---|------------------------|
| 証券コード | : | 8732 |
| 上場市場 | : | 大阪証券取引所ヘラクレス |
| 上場日 | : | 2007年6月21日 |
| 株式の売買単位 | : | 1株 |
| 発行済株式総数 | : | 317,760株(2008年3月31日現在) |



- 商号 株式会社マネーパートナーズ

- 本社 〒106-6016 東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー16F
- 代表取締役社長 奥山 泰全
- 設立日 2005年6月10日
- 資本金 17億4,188万円
- 登録番号 関東財務局長(金商)第297号

- 主な事業内容
 1. 金融商品取引法に基づく外国為替証拠金取引、有価証券関連業務及びこれに付随する一切の業務
 2. 外国通貨の売買、売買の媒介、取次ぎもしくは代理、その他これに付随する業務
 3. 金融商品取引業及びこれに付随する業務

- 関連会社 株式会社マネーパートナーズソリューションズ
(100%出資子会社)



社是

DON'T STOP!

止めない、止まらない。
マネーパートナーズの社是です。

企業理念

投資家の保護育成と顧客第一主義に努め、
外国為替証拠金取引市場の健全な発展に寄与する。

カスタマー
ファースト

イノベーション

バリューアップ

コンプライアンス

| 年月 | | 事項 |
|----------|--------------------------------|---|
| 平成17年6月 | 新設分割 | □ 一般投資家向けにインターネット等を通じた外国為替証拠金取引サービスを提供することを目的として、株式会社マネーパートナーズを東京都港区西麻布(資本金100,000千円)に設立し、外国為替取引事業を開始 |
| 平成17年10月 | システム一新 | □ インターネット取引の利便性の向上を目的として、株式会社シンプルクス・テクノロジーのトレードシステムを採用しシステムを全面的にリニューアル |
| 平成17年11月 | 本社移転 | □ 本社所在地を東京都港区六本木へ移転 |
| 平成18年3月 | クイック入金開始 | □ 金融先物取引業登録(登録番号:関東財務局長(金先)第117号) 社団法人金融先物取引業協会加入 □ 顧客がインターネットによって常時入金可能な「クイック入金サービス」を開始 |
| 平成18年6月 | 信託保全開始 | □ エス・ジー・信託銀行株式会社と業務提携し外国為替取引における顧客資産の信託保全サービスを開始 |
| 平成18年7月 | レバレッジ 25倍→50倍 | □ インターネット取引手数料無料及びレバレッジ約40倍から約50倍のサービス提供を開始 |
| 平成18年8月 | 8通貨→10通貨 | □ 南アフリカランド/円、英ポンド/米ドルを加え取引通貨を10通貨ペアに |
| 平成18年9月 | システム子会社設立 | □ システム開発力の強化を目的として、株式会社マネーパートナーズソリューションズを100%出資子会社として設立 |
| 平成18年11月 | レバレッジ100倍 コース開始 | □ レバレッジ約80倍から約100倍とする「ハイレバレッジコース」のサービス提供を開始 □ モバイル取引において複合注文機能を実装 |
| 平成19年1月 | ロゴ・HP一新 | □ CI政策を実施しコーポレートマーク、コーポレートカラー、ホームページを一新 □ 証拠金定額制の導入 |
| 平成19年6月 | プライバシーマーク 取得 | □ 「プライバシーマーク」認定取得(認証番号:第A680011(01)号) |
| 平成19年6月 | 上場 | □ 大阪証券取引所ヘラクレスに上場(証券コード:8732) |
| 平成19年9月 | 第一種金融商品取引業 登録 | □ 金融商品取引法施行に伴い第一金融商品取引業者として登録(登録番号:関東財務局長(金商)第297号) |
| 平成20年3月 | 金融商品取引業の 変更登録完了 | □ 有価証券の取扱い業務開始 |
| 平成20年4月 | 格付取得 | □ 株式会社日本格付研究所(JRC)より新規に格付を取得(短期優先債務:J-3) |
| 平成20年6月 | 提示レート・小数点以下 3ケタ対応開始 | □ 全ての対円通貨ペアの提示レート・小数点以下3ケタ対応開始 |

平成18年7月よりインターネット取引手数料の完全無料化

Foreign Exchangeの略 ⇒ FX取引

1998年外為法改正

為替取引の完全自由化

個人投資家の取引活発化

マーケットオリエンテッドな取引商品

2005年改正金先法施行

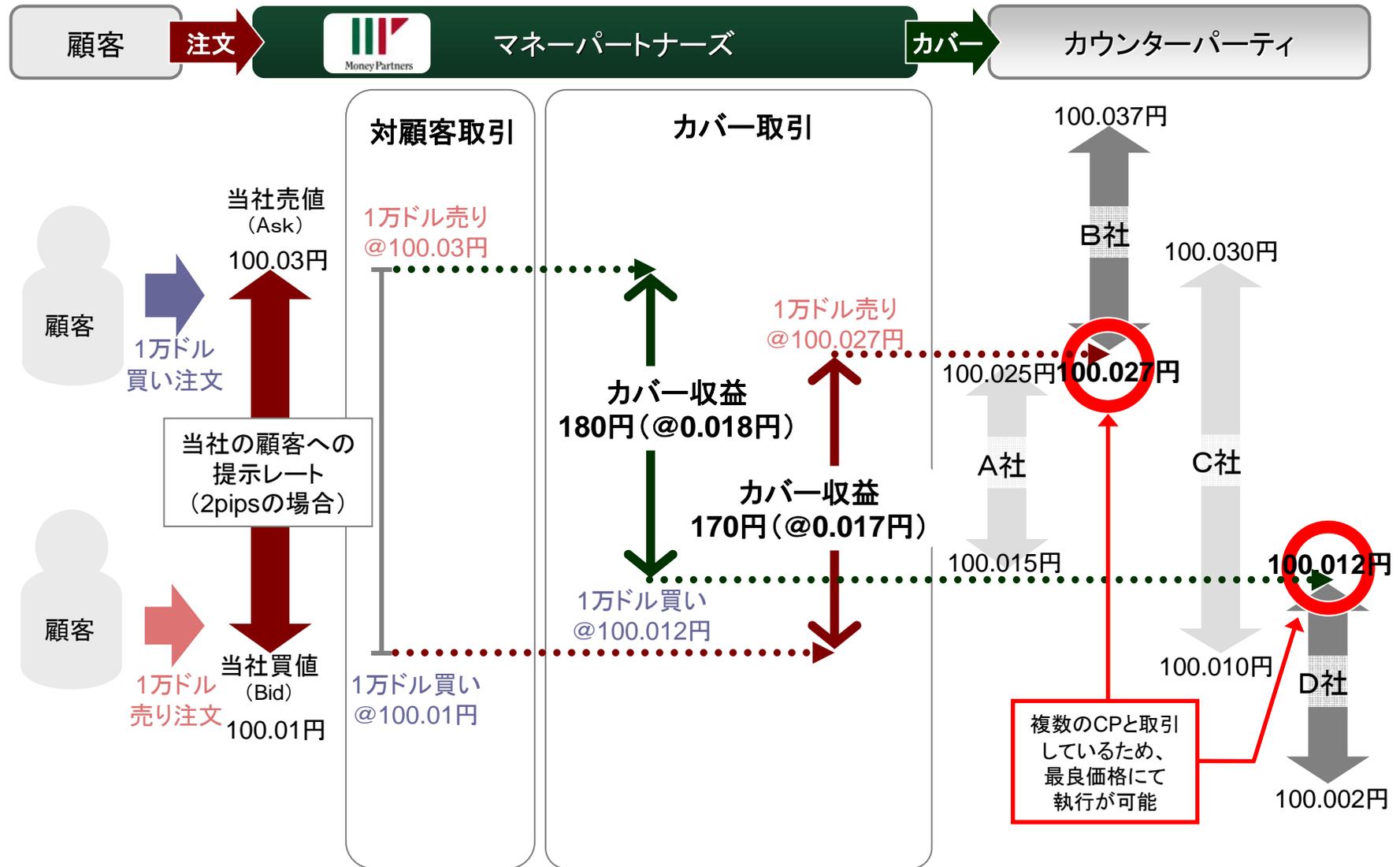
業者の乱立と淘汰（600社→100社強）

2007年9月金商法施行

証券会社と同種扱いの金融庁管轄に
透明性や内部管理体制の更なる厳格化

激化する競争環境の中、成否二極化の様相！！
マネーパートナーズはFX専業・ネット専業の業者として
業績を拡大しています。

当社の収益構造



当社の取扱い通貨ペアと売買高比率

米ドルやユーロといった主要通貨をはじめ、高金利通貨として人気を集めるオーストラリアドル・ニュージーランドドルなどを取扱っています。

投資家のニーズに合わせ、各通貨ペアとも、インターバンク市場での取引単位の約100分の1となる10,000単位での取引を実現

当社取扱い通貨ペア



USDJPY
米ドル円



AUDJPY
豪ドル円



EURJPY
ユーロ円



NZDJPY
NZドル円



GBPJPY
英ポンド円



ZARJPY
南アランド円



CADJPY
カナダドル円



CHFJPY
スイスフラン円

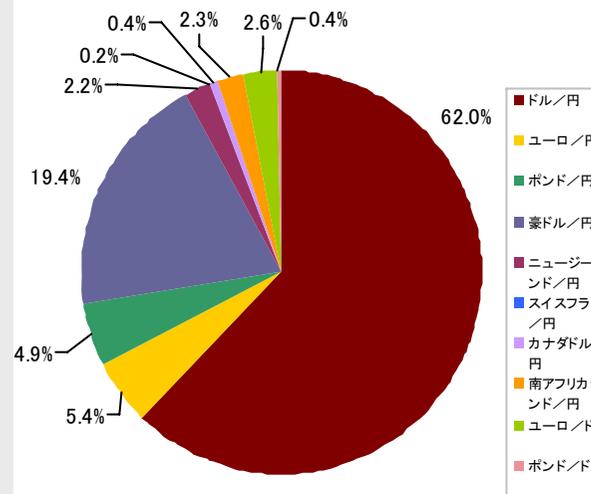


EURUSD
ユーロ米ドル



GBPUSD
英ポンド米ドル

下記グラフは当社の平成20年7月度の取扱い通貨ペア別の売買高比率をあらわしたものです。



今後もお客様のニーズに合わせて取扱い通貨を増やしていく予定です。

◆新経理基準による四半期業績推移(※2007年12月期及び2008年3月期は、旧経理基準の財務数値を組み替えて表示しております。)

単位:百万円

| | 2007/12期 | | | | 2008/3期 | 2009/3期 | 前四半期 (08/3期) 対比増減 |
|--------------|---------------|---------------|---------------|-----------------|-----------------|---------------|-------------------------|
| | 1Q (1月~3月) | 2Q (4月~6月) | 3Q (7月~9月) | 4Q (10月~12月) | 変則決算 (1月~3月) | 1Q (4月~6月) | |
| 営業収益 | 1,568 | 1,723 | 2,186 | 1,665 | 1,678 | 1,471 | -12.3% |
| 受入手数料 | 1 | 0 | 1 | 0 | 1 | 1 | -2.8% |
| トレーディング損益 | 1,550 | 1,702 | 2,158 | 1,640 | 1,649 | 1,445 | -12.4% |
| 金融収益 | 16 | 20 | 26 | 24 | 27 | 24 | -12.3% |
| その他の営業収益 | - | - | - | - | - | 1 | - |
| 金融費用 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3.0% |
| 純営業収益 | 1,567 | 1,722 | 2,186 | 1,664 | 1,677 | 1,470 | -12.3% |
| 販売費・一般管理費 | 487 | 564 | 726 | 689 | 754 | 1,076 | 42.7% |
| 営業利益 | 1,080 | 1,159 | 1,459 | 976 | 922 | 393 | -57.3% |
| 経常利益 | 1,079 | 1,098 | 1,430 | 972 | 922 | 393 | -57.4% |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,079 | 1,095 | 1,430 | 927 | 922 | 392 | -57.4% |
| 四半期純利益 | 665 | 710 | 880 | 594 | 585 | 287 | -50.9% |
| 営業収益経常利益率 | 68.8% | 63.7% | 65.5% | 58.4% | 55.0% | 26.9% | - |

パートナーズFXは、取引通貨の価格またはスワップポイントの変動、およびスワップポイントは支払いとなる場合があることにより、売り付けた際の清算金額が買い付けた際の清算金額を下回る可能性があるため、損失が生じることとなるおそれがあります。また、証拠金の額以上の投資が可能のため、その損失の額が証拠金の額を上回ることとなるおそれがあります。

取引手数料はインターネット取引の場合、新規・決済共に無料(電話取引の場合は10万通貨単位未満の取引では1通貨単位あたり片道20銭、10万通貨単位以上の取引では1通貨単位あたり片道10銭)。取引に必要な証拠金は1万通貨単位あたり1万円(ハイレバレッジコースの場合5千円)から5万円で、通貨ペアごとに異なり、証拠金の約50倍(ハイレバレッジコースは約100倍)までの取引が可能です。各通貨の売付価格と買付価格とには差額(スプレッド)があります。

国内上場有価証券の売買等に当たっては、約定代金の1.05%の手数料(最低手数料は525円、消費税込み)をいただきます。国内上場有価証券等は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者等の信用状況(財務・経営状況を含む)の悪化等それらに関する外部評価の変化等を直接の原因として損失が生ずるおそれ(元本欠損リスク)があります。

取引開始にあたっては契約締結前書面を熟読、ご理解いただいた上で、ご自身の判断にてお願い致します。

〈商号〉株式会社マネーパートナーズ(金融商品取引業者)

〈登録番号〉関東財務局長(金商)第297号

〈加入協会〉日本証券業協会 社団法人金融先物取引業協会

個人投資家説明会

2008年9月9日

株式会社マネーパートナーズ



Money Partners

